

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	置杆牛	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目達成状況(%)
	1年度目	2年度目	目標年度(3年度目)	4年度目	
目必 標須	0	1	1	1	100
付加価値額の拡大	0	1	0	1	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0	1	1	令和3年度達成済
	② 農産物の価値向上	0	0	1	
	③ 農業経営の複合化				
	④ 農業経営の法人化				
	⑤ 輸出の取組	0	0	1	
	0	0	0	0	0

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目達成状況(%)	実績を確認した資料名等		
				1年度目	2年度目	目標年度(3年度目)	4年度目				
1		付加価値額の拡大(円)	9,587,960	9,587,960	12,784,586	12,784,586	12,784,586	237.3%	決算報告書		
		算定内訳	収入総額	36,527,929	36,527,929	48,706,341	48,706,341	48,706,341			
			費用総額	27,219,969	27,219,969	36,295,107	36,295,107	36,295,107			
			人件費	280,000	280,000	373,352	373,352	373,352			
		就業者一人当たり付加価値額の拡大	4,168,678	4,168,678	5,558,000	5,558,000	5,558,000	5,558,000		318.0%	
			就業者数	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3		-	
		経営面積の拡大(ha)	37.10	37.10	41.10	41.10	41.10	41.10		令和3年度達成済	農地台帳
		輸出の取組	なし	なし	なし	そば(100kg)	そば(100kg)	なし		-	出荷伝票
		補正の内容									

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(100%)」の1項目で目標達成。

「輸出の取組(0%)」は目標を達成できなかった。
 ・今年度は、ウクライナ情勢に伴う物流の停滞等が起因し、商社等との取引価格の折り合いがつかず、輸出を実現することができなかった。今後はJETRO等からの情報収集を行い、商談会等に参加することで販路の確保を目指す。

1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 ____年 ____月 ____日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: _____

(2)法人化した日 ____年 ____月 ____日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものは、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	北瑛	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目		
目必須	付加価値額の拡大	0	1	1	1	令和3年度達成済
選択目標	① 経営面積の拡大	0	1	1	1	100
	② 農産物の価値向上					
	③ 農業経営の複合化					
	④ 農業経営の法人化					
	⑤ 輸出の取組					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	実績を確認 した資料名 等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	48,084,070	48,084,070	57,700,884	57,700,884	57,700,884	令和3年度達成済	決算報告書	
		算定内訳	収入総額	342,438,723	342,438,723	410,926,468	410,926,468	410,926,468		
			費用総額	342,438,723	342,438,723	410,926,468	410,926,468	410,926,468		
			人件費	48,084,070	48,084,070	57,700,884	57,700,884	57,700,884		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)	240.70	240.70	244.70	244.70	244.70	152.0%		農地台帳
補正の内容										

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「経営面積の拡大(100%)」1項目 目標達成。

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	大村	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目		
目 必 標 須	付加価値額の拡大	0 0	1 1	1 1	令和3年度達成済	
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0 0	1 1	1 1	令和3年度達成済	
	② 農産物の価値向上					
	③ 農業経営の複合化					
	④ 農業経営の法人化	0 0	0 0	1 0	1 0	-
	⑤ 輸出の取組					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	実績を確認 した資料名 等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	20,757,652	20,757,652 41,465,134	29,060,713 42,442,053	29,060,713 36,265,884	29,060,713 36,265,884	令和3年度達成済	決算報告書	
		算定 内訳	収入総額	56,593,330	56,593,330 71,574,091	79,230,663 76,879,016	79,230,663 80,728,901	79,230,663 80,728,901		
			費用総額	45,569,584	45,569,584 32,108,591	63,797,418 37,178,296	63,797,418 45,275,600	63,797,418 45,275,600		
			人件費	9,733,906	9,733,906 1,999,634	13,627,468 2,741,333	13,627,468 812,583	13,627,468 812,583		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)	12.30	12.30 25.89	16.30 25.89	16.30 25.90	16.30 25.90	令和3年度達成済		農地台帳
農業経営の法人化	個人	個人 個人	個人 個人	法人 個人	法人 個人	-	登記簿			
補正の内容										

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「農業経営の法人化(0%)」の目標を達成することができなかった。
 法人化に向けての協議は進んでいるが、それに伴う書類等の整備が追いついていないことから、目標が未達成となった。今後、JA・税理士等の関係機関と準備を進めていくよう指導し、目標を達成することとする。

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	五稜	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目		
目必 標須	付加価値額の拡大	0	1	1	1	100
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0	1	1	1	令和3年度達成済
	② 農産物の価値向上					
	③ 農業経営の複合化					
	④ 農業経営の法人化					
	⑤ 輸出の取組					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	実績を確認し た資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	2,330,532	2,330,532	2,800,135	2,800,135	2,800,135	1558.7%	決算報告書	
		算定 内訳	収入総額	7,899,183	7,899,183	9,490,869	9,490,869	9,490,869		
			費用総額	5,568,651	5,568,651	6,690,734	6,690,734	6,690,734		
			人件費	-	5,496,964	9,053,770	13,901,330	14,666,181		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)	17.70	17.70	21.70	21.70	21.70	21.70	令和3年度達成 済	農地台帳
		補正の内容								

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(100%)」1項目で目標達成

1 人・農地プランの作成状況

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

[記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	福富三愛	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目		
目必 標須	付加価値額の拡大	0	2	2	2	100
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0	2	2	2	50
	② 農産物の価値向上					
	③ 農業経営の複合化					
	④ 農業経営の法人化					
	⑤ 輸出の取組					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	実績を確認した資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	18,036,337	18,036,337 26,614,205	25,250,872 34,023,737	25,250,872 25,218,143	25,250,872 28,937,388	151.1%	決算報告書	
		算定 内訳	収入総額	62,048,195	62,048,195 70,614,440	86,867,473 82,447,322	86,867,473 72,084,322	86,867,473 81,588,125		
			費用総額	45,122,308	45,122,308 45,692,925	63,171,231 49,077,947	63,171,231 47,781,739	63,171,231 53,620,480		
			人件費	1,110,450	1,110,450 1,692,690	1,554,630 654,362	1,554,630 915,660	1,554,630 969,743		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)	66.50	66.50 66.59	70.50 66.59	70.50 73.79	70.50			令和3年度 達成済
補正の内容										
2		付加価値額の拡大	162,281,980	162,281,980 142,361,668	183,378,638 135,324,954	183,378,638 204,368,375	183,378,638	令和3年度 達成済	決算報告書	
		算定 内訳	収入総額	942,422,691	942,422,691 938,765,642	1,064,937,642 995,983,435	1,064,937,642 1,080,787,230	1,064,937,642		
			費用総額	884,970,983	884,970,983 898,984,900	1,000,017,211 991,127,007	1,000,017,211 1,039,588,535	1,000,017,211		
			人件費	104,830,272	104,830,272 102,580,926	118,458,207 130,468,526	118,458,207 163,169,680	118,458,207		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(頭)	2,829	2,829 2,741	2,869 2,439	2,869 2,538	2,869	-797.5%		飼養頭数報告書
補正の内容										

Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(100%)」1項目 目標達成

「経営面積の拡大(50%)」は目標を達成することができなかった。
ウクライナ情勢の影響による物価高騰のため、主に外食用での需要が減少しており、出荷頭数を減らさないといけない状況であったため、目標達成に至らなかった。今後は、需要が回復傾向にある外食産業への販路拡大や小売り向け等の新規需要開拓等の取組を進め、目標達成を目指す。

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

2 法人化の状況

(1) 法人化前の組織等の名称:

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したのについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(4年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	農業地域類型	計画承認年度	目標年度	事業実施主体
北海道	美瑛町	旭	中間農業地域	令和元年度	令和3年度	美瑛町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目		
目必 標須	付加価値額の拡大	0	1	1	1	0
選 択 目 標	① 経営面積の拡大	0	1	1	1	令和3年度達成済
	② 農産物の価値向上					
	③ 農業経営の複合化					
	④ 農業経営の法人化					
	⑤ 輸出の取組					

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)				4年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等	
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目			
1		付加価値額の拡大(円)	10,816,868	10,816,868 7,447,085	14,061,929 3,809,535	14,061,929 -667,218	14,061,929 4,213,301	-203.5%	決算報告書	
		算定 内訳	収入総額	46,653,088	46,653,088 52,517,822	60,649,015 62,977,711	60,649,015 48,943,603	60,649,015 55,375,023		
			費用総額	38,255,270	38,255,270 51,490,737	49,731,851 66,440,878	49,731,851 59,047,462	49,731,851 60,242,632		
			人件費	2,419,050	2,419,050 6,420,000	3,144,765 7,272,702	3,144,765 9,436,641	3,144,765 9,080,920		
		就業者一人当たり 付加価値額の拡大								
		就業者数								
		経営面積の拡大(ha)	25.60	25.60 25.73	29.60 25.73	29.60 32.62	29.60	令和3年度 達成済		農地台帳
補正の内容										

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

「付加価値額の拡大(0%)」の目標を達成することができなかった。
 目標の達成には至っていないが、経営面積の拡大等により付加価値額は増加している。今後も作物の品質向上に向けた取組を継続し売上増を図るとともに、作業能率の向上や化学肥料・農業削減の取組等で経営コストを削減し、令和5年度の目標達成を目指す。

(1) 作成した日 年 月 日

(2) 今後の見通し(未作成の場合)

--

(1) 法人化前の組織等の名称: _____

(2) 法人化した日 年 月 日

(3) 今後の見通し(法人化していない場合)

--

〔記入要領〕

- 1 「現状」「目標」欄は、担い手支援計画及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。
Ⅰ及びⅡの「達成状況」欄の上段は、担い手支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。
- 2 Ⅱの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、担い手支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)及び就業者一人当たり付加価値額の拡大について、実績を補正したものについては、実績値の前に(補)と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。
Ⅱの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)
- 3 Ⅲの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。
また、目標年度において目標が達成されていない場合(必須目標が達成されていない場合又は選択目標がおおむね達成されていない場合)は、別途、別紙様式5号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。
- 4 Ⅳの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。